

2017～2019年度日本経済見通し（2017年10-12月期GDP 2次速報後改定）

発表日：2018年3月8日（木）

第一生命経済研究所 経済調査部

主席エコノミスト 新家 義貴

TEL:03-5221-4528

日本国内総生産（GDP）成長率

2017年度予測	実質+1.8%	（前回 +1.7%）
	名目+1.9%	（前回 +1.8%）
2018年度予測	実質+1.3%	（前回 +1.3%）
	名目+1.7%	（前回 +1.8%）
2019年度予測	実質+0.7%	（前回 +0.7%）
	名目+1.9%	（前回 +1.9%）

※前回は2018年2月14日時点の弊社予測値

- 2017年度の実質GDP成長率を+1.8%（18年2月時点予測：+1.7%）、2018年度を+1.3%（同+1.3%）、2019年度を+0.7%（同+0.7%）と予測する。
- 2017年10-12月期の実質GDP成長率（2次速報）は前期比年率+1.6%と、1次速報段階の+0.5%から上方修正された。在庫変動によって押し上げられた点は割り引く必要があるが、在庫要因を除いた最終需要でみても上方修正されている。これまで想定されていたよりも17年10-12月期の景気が好調に推移していたことが示された。
- 18年1-3月期については、野菜価格の高騰や大雪による外出機会の減少が個人消費の抑制要因になることに加え、在庫変動が成長率下押しに寄与することから、ゼロ成長を予想しており、いったん足踏みになるとみられる。もっとも、天候不順による個人消費の悪化や在庫の下押しについては一時的なものにとどまるとみられ、4-6月期に再び成長率は上向くだろう。先行きも、米国を中心として海外経済が順調に推移するなか、輸出は増加基調を続ける可能性が高いことに加え、設備投資も好調な企業収益や高水準の企業マインドを受けて増加傾向が続くとみられ、企業部門主導で景気は回復基調で推移するとみている。
- 19年10月に予定されている消費税率の引き上げに伴い、19年度後半の個人消費は大幅な落ち込みが予想される。景気も停滞感を強めるだろう。もっとも、19年の消費税率引き上げは、14年の引き上げ時と比べると家計負担増の度合いが小さいことや、輸出の下支えが見込めることから、景気後退局面入りは避けられると予想している。

【日本経済 予測総括表】

日本経済予測総括表

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
日本経済	実績	予測	予測	予測
実質GDP	1.2	1.8	1.3	0.7
(内需寄与度)	0.4	1.4	1.3	0.8
(うち民需)	0.3	1.2	1.2	0.6
(うち公需)	0.1	0.2	0.1	0.2
(外需寄与度)	0.8	0.3	▲ 0.0	▲ 0.0
民間最終消費支出	0.3	1.0	1.0	0.5
民間住宅	6.2	▲ 0.3	▲ 0.0	▲ 1.8
民間企業設備	1.2	3.7	4.1	2.4
民間在庫変動	▲ 0.3	0.1	0.0	▲ 0.1
政府最終消費支出	0.5	0.4	0.5	0.7
公的固定資本形成	0.9	1.9	▲ 1.0	1.2
財貨・サービスの輸出	3.4	6.7	4.7	2.4
財貨・サービスの輸入	▲ 1.0	4.5	4.9	2.3
GDPデフレーター	▲ 0.2	0.1	0.5	1.2
名目GDP	1.0	1.9	1.7	1.9
鉱工業生産	1.1	4.4	2.2	1.3
完全失業率	3.0	2.7	2.6	2.6
経常収支(兆円)	20.2	22.0	22.0	22.5
名目GDP比率	3.7	4.0	3.9	3.9
消費者物価(生鮮除く総合)	▲ 0.2	0.7	0.9	1.4
(消費税要因除く)	▲ 0.2	0.7	0.9	0.9
為替レート(円/ドル)	108.4	110.8	109.0	111.0
原油価格(ドル/バレル)	47.9	53.6	61.5	61.0

【前回予測値(18年2月14日公表)】

	2017年度	2018年度	2019年度
	予測	予測	予測
実質GDP	1.7	1.3	0.7
(内需寄与度)	1.2	1.2	0.7
(うち民需)	1.1	1.2	0.6
(うち公需)	0.1	0.0	0.2
(外需寄与度)	0.4	0.1	0.0
民間最終消費支出	1.0	1.0	0.5
民間住宅	▲ 0.0	1.4	▲ 1.8
民間企業設備	3.4	3.8	2.4
民間在庫変動	0.0	0.0	▲ 0.1
政府最終消費支出	0.4	0.5	0.7
公的固定資本形成	1.4	▲ 1.7	1.2
財貨・サービスの輸出	6.6	4.6	2.4
財貨・サービスの輸入	4.2	3.9	2.3
GDPデフレーター	0.1	0.5	1.2
名目GDP	1.8	1.8	1.9
鉱工業生産	4.9	3.0	1.3
完全失業率	2.8	2.7	2.6
経常収支(兆円)	21.5	22.0	22.5
名目GDP比率	3.9	3.9	4.0
消費者物価(生鮮除く総合)	0.7	0.9	1.4
(消費税要因除く)	0.7	0.9	0.9
為替レート(円/ドル)	111.3	113.0	113.0
原油価格(ドル/バレル)	53.3	60.0	60.0

日本実質成長率(暦年)	0.9	1.7	1.3	1.1
米国実質成長率(暦年)	1.5	2.3	3.0	2.3
ユーロ圏実質成長率(暦年)	1.8	2.5	2.2	1.7
中国実質成長率(暦年)	6.7	6.9	6.6	6.3

	1.6	1.4	1.0
	2.3	3.0	2.3
	2.5	2.2	1.7
	6.9	6.6	6.3

(出所) 内閣府等より、第一生命経済研究所作成(予測は第一生命経済研究所)

- (注) 1. 為替レートは円/ドルで年度平均
2. 原油価格は、米WTI(West Texas Intermediate) 価格
3. 失業率、経常収支の名目GDP比以外の単位の無い項目は前年比
4. 民間在庫変動は寄与度

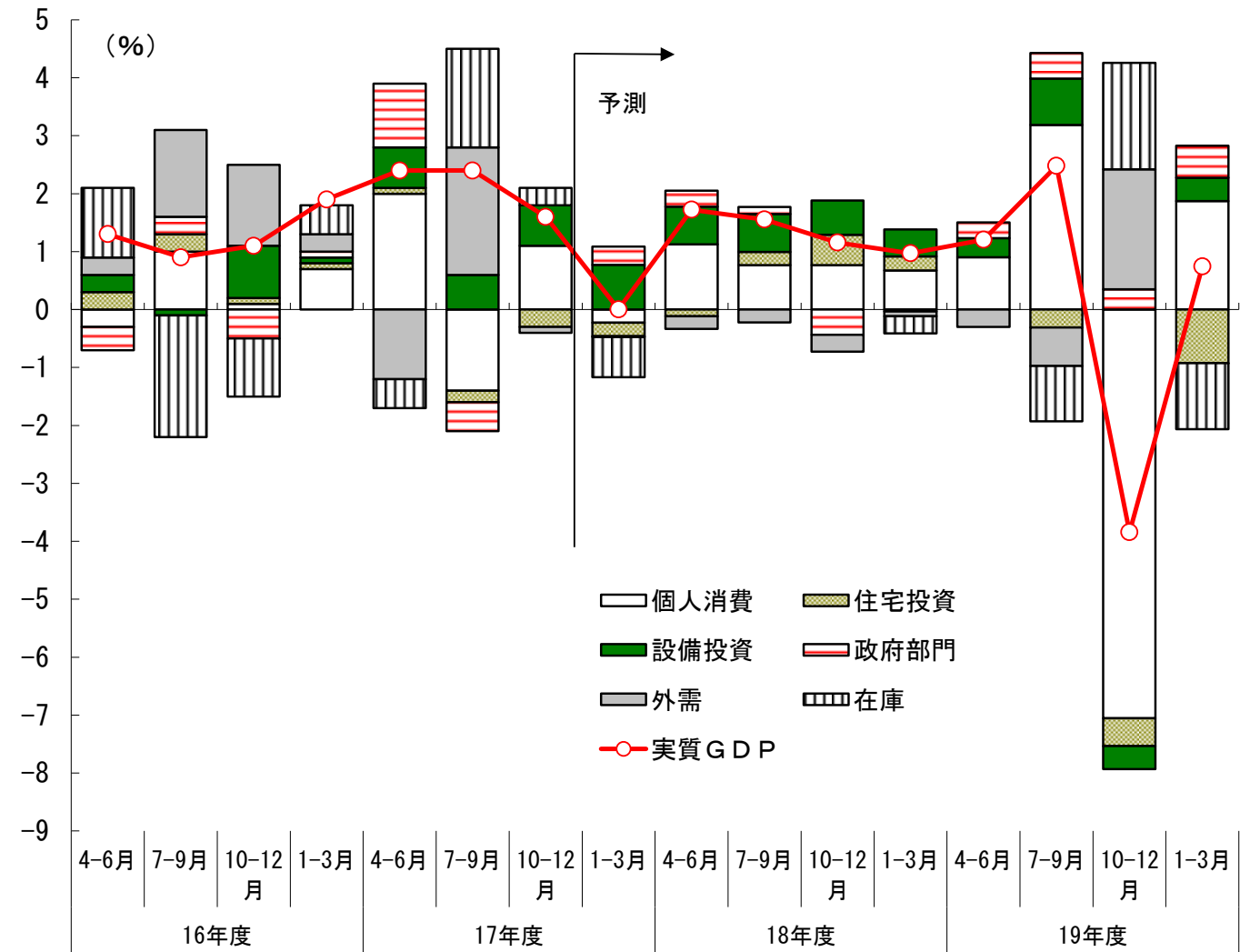
図表 実質GDPの見通し(四半期別推移)

	17年	18年	19年				20年			
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
実質GDP	0.4	0.0	0.4	0.4	0.3	0.2	0.3	0.6	▲ 1.0	0.2
(前期比年率)	1.6	0.0	1.7	1.6	1.2	1.0	1.2	2.5	▲ 3.8	0.7
内需寄与度	0.4	▲ 0.0	0.5	0.4	0.4	0.3	0.4	0.8	▲ 1.5	0.2
(うち民需)	0.4	▲ 0.1	0.4	0.4	0.5	0.3	0.3	0.7	▲ 1.6	0.0
(うち公需)	0.0	0.1	0.1	0.0	▲ 0.1	▲ 0.0	0.1	0.1	0.1	0.1
外需寄与度	0.0	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.2	0.5	▲ 0.0
民間最終消費支出	0.5	▲ 0.1	0.5	0.3	0.3	0.3	0.4	1.4	▲ 3.2	0.8
民間住宅	▲ 2.6	▲ 2.0	▲ 1.0	2.0	4.5	2.0	0.0	▲ 2.5	▲ 4.0	▲ 8.0
民間企業設備	1.0	1.2	1.0	1.0	0.9	0.7	0.5	1.2	▲ 0.6	0.6
民間在庫変動(寄与度)	0.1	▲ 0.2	0.0	0.0	0.0	▲ 0.1	0.0	▲ 0.2	0.5	▲ 0.3
政府最終消費支出	0.0	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2
公的固定資本形成	▲ 0.2	0.8	1.0	0.0	▲ 3.0	▲ 1.0	1.0	1.5	1.0	2.0
財貨・サービスの輸出	2.4	1.5	0.8	0.7	0.6	0.8	0.5	0.5	0.5	0.6
財貨・サービスの輸入	2.9	1.5	1.1	1.0	1.0	0.9	0.9	1.4	▲ 2.3	0.6

(出所) 内閣府「国民経済計算」

※断りの無い場合、前期比(%)。2018年1-3月期以降は第一生命経済研究所による予測値

【実質GDP成長率の予測(前期比年率、寄与度)】



2018年1-3月期以降は第一生命経済研究所による予測値